

対コソボ共和国 国別開発協力方針

2023年9月

1 コソボに対する開発協力のねらい

(1) コソボは、1990年代のコソボ紛争後、1999年から国連による暫定統治を経て、2008年にセルビアからの独立を宣言した。しかし、同国の経済・社会は歴史的に旧ユーゴスラビアやセルビアに大きく依存してきたため、その基盤は脆弱で、欧州最貧国の一つに留まっている。EU加盟を通じた欧州への統合を目指す同国が安定的な国家として発展することは、西バルカン地域のみならず、欧州地域全体の平和と安定にとっても不可欠であり、多民族の平和的共存と大幅な経済・社会開発を必要としている。かかる観点から、我が国は、1998年に国際機関を通じた人道・復興支援、2009年の外交関係開設後は二国間の直接支援を開始し、2020年の大使館設置を経て、経済社会改革に係る協力を強化するとともに、2018年に提唱された「西バルカン協カイニシアティブ」に基づき、西バルカン地域内協力を通じてセルビアを含む周辺国との関係強化のための協力を展開してきた。

(2) 同国では、独立に際し、米国やEUの支援の下、法律を含む制度設計が進められた一方で、その運営管理能力の向上を含めた法の支配の確立や民族間の融和が喫緊の課題となっているほか、教育や保健・医療を含む社会インフラの整備、持続可能な経済開発への対応、EU加盟に必要な環境汚染・気候変動対策が重視されている。また、同国は2023年に策定された「国家開発戦略と計画2030(NDS2030)」において、特に農村部における貧困率・失業率の高さ、ジェンダー不平等が指摘されており、デジタル化等による経済転換や鉄道網などの国内及び周辺国を繋ぐ交通インフラ整備による持続可能な経済開発、質の高い教育や保健サービス、包括的な労働市場と雇用等をはじめとした人間開発、治安・安全と法の支配の強化及びガバナンスの向上を大きな柱として重点的に取り組んでいる。

(3) 我が国は、平和、教育、ジェンダー平等や環境・気候変動対策など持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたコソボの経済・社会開発の取組に、我が国の高い技術と豊かな知見の活用を通じて協力する。これにより、EUや米国と協調し同国の安定した国造りを促進させ、親日的で基本的価値や原則を共有する同国との二国間関係を更に強化する。

2 我が国のODAの基本方針(大目標): 経済・社会基盤の整備や人材育成を通じた持続可能な国造り、平和構築及び西バルカン地域の安定化

我が国は、全てのコソボ国民のための経済・社会基盤の安定化、人材育成、ガバナンスの強化を通じて、持続可能な国造り及び多民族の平和的共存に協力する。また、「西バルカン協カイニシアティブ」の下、西バルカン地域における共通の課題解決や開発に協力することにより、周辺諸国間との関係強化及び地域の安定化と欧州への統合を後押しする。

3 重点分野(中目標)

(1) 経済社会インフラ整備

同国の持続可能な国造りに欠かせない、教育、保健・医療、国内交通及び周辺諸国をつなぐ運輸・交通を含む社会・経済インフラ整備やビジネス基盤の確立に関して、我が国として、技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて協力しつつ、相乗効果が図れる分野を中心とした民間セクター開発にも協力する。また、「西バルカン協カイニシアティブ」に基づいた二国間経済協力

や日系企業の高い技術と豊かな知見の活用も検討する。

(2) ガバナンス・行政能力向上

同国の民族融和を進める上で引き続き課題となっている、行政機関の人材育成やサービスの向上及び地域間格差の是正に関して我が国として、主に技術協力を通じて、各種行政機関の能力向上を図るとともに、地方の格差是正にも資する協力を行う。また、行政機関の人材に限らず、国の持続的開発を担う人材育成のための協力にも取り組む。

(3) 環境汚染・気候変動対策のための環境インフラ整備・管理能力向上

コソボの廃棄物管理、水資源管理及び大気汚染への対策、並びにエネルギー安全保障及び気候変動対策の観点からのクリーンで効率的なエネルギーへの転換に関して、我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用し、また西バルカン地域内の協力を促進しつつ、環境・気候変動対策における取組の強化に協力する。

4 留意事項

- (1) ODAの戦略的な有効活用の観点から、異なるスキーム・方式間の案件を有機的に組み合わせ、相乗効果を高められるよう、ODAタスクフォースを活用して案件形成時点でよく調整する。
- (2) コソボにおいて、アルバニア系住民が約9割を占める一方で、セルビア系、トルコ系、ロマ、アシュカリ、エジプト系、ボシュニャク、ゴラニなど多民族が混在する国である。特にセルビア系が多数を占めるコソボ北部の自治体では、民族間の対立が国際的な問題となっており、対象地域等の選定に際しては、民族間の融和に資することが重要である。首都プリシュティナなどセルビア系自治体との交流に積極的な自治体や自治体内における民族間の融和に努めている自治体などもあるところ、民族間協力・交流促進に資する地域横断型のプロジェクト形成の検討の余地がある。

(了)

別紙： 事業展開計画